

貸借対照表

(2015年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	1,555,677	流 動 負 債	1,241,410
現金及び預金	309,572	買掛金	333,971
売掛金	541,257	未払金	684,384
商品	56,155	未払費用	86,306
貯蔵品	30,133	未払法人税等	27,984
前払費用	6,720	未払消費税	58,331
未収入金	24,731	預り金	21,670
繰延税金資産	20,104	賞与引当金	24,378
立替金	563,341	リース債務	4,338
その他	3,659	その他	45
固 定 資 産	37,264	固 定 負 債	157,072
有 形 固 定 資 産	28,718	長期借入金	150,000
建物	729	リース債務	7,072
機械及び装置	5,436	負 債 合 計	1,398,483
工具、器具及び備品	12,672	純 資 産 の 部	
リース資産	9,880	株 主 資 本	194,458
無 形 固 定 資 産	458	資 本 金	20,000
ソフトウェア	331	資 本 剰 余 金	110,529
その他	126	資本準備金	110,529
投資その他の資産	8,088	利 益 剰 余 金	63,928
長期前払費用	850	その他利益剰余金	63,928
敷金	5,803	繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	(50,100)
繰延税金資産	1,434	純 資 産 合 計	194,458
資 産 合 計	1,592,941	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,592,941

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
該当事項はありません。
- (2) デリバティブ
該当事項はありません。
- (3) たな卸資産
 - 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - 仕込品 該当事項はありません
 - 原材料 該当事項はありません
 - 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 10～15年
 - 構築物 該当事項は
 ありません
 - 機械装置 13年
 - 工具器具備品 4～6年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
印刷機の保守料

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
該当事項はありません。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
該当事項はありません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
該当事項はありません。

5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 106,630千円

3. 保証債務
該当事項はありません。

4. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,090,727千円
短期金銭債務	21,636千円
長期金銭債権	一千円
長期金銭債務	150,000千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,390,974千円

仕入高 一千円

販売費及び一般管理費 40,566千円

営業取引以外の取引高 1,788千円

2. 減損損失

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	1,360株	一株	一株	1,360株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における新株予約権の数（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税 2,627千円

賞与引当金 8,622千円

その他 8,854千円

繰延税金資産（流動）計 20,104千円

繰延税金資産（固定）

減損損失 1,434千円

その他 543千円

小計 1,977千円

繰延税金資産（固定）小計 1,977千円

評価性引当額 ▲543千円

繰延税金資産（固定）計 1,434千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.12%
(調整)	
住民税均等割	1.31%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%
評価性引当額の増減	7.43%
その他	▲27.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.12%

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	72,183千円	51,019千円	21,164千円
工 具 器 具 備 品	2,896千円	1,544千円	1,351千円
合 計	75,079千円	52,563千円	22,516千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 50,518千円

1年超 37,927千円

合 計 88,446千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 20,566千円

減価償却費相当額 19,447千円

支払利息相当額 1,220千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。また、売掛金については、顧客毎に入金履歴を管理し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金は、主に借上社宅および駐車場の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

敷金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

②流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	309,572	309,572	—
(2) 敷金	5,803	5,803	—
貸倒引当金	—	—	—
	315,375	315,375	—
資産計	315,375	315,375	—
(1) 借入金(*)	150,000	150,000	—
負債計	150,000	150,000	—

(*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金

主に借上社宅と駐車場の賃借契約時に差入れている敷金であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 借入金

変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)すか いらーく	被所有 直接 100%	兼任 1名	資金の借入	資金の借入 (注)	150,000	長期借入金	150,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	142,983.88円
2. 1株当たり当期純利益	36,838.83円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。